

平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 5月 23日

上 場 会 社 名 日本車輛製造株式会社

上場取引所東 大 名

コード番号 7102

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役総務部長

愛知県

氏 名 名取 敏

TEL (052) 882 - 3316

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 23日

1. 12年 3月期の連結業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	85,903	-	516	-	1,524	-
11年 3月期	-	-	-	-	-	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
12年 3月期	403	-	2.75	-	-	-	0.8	1.3
11年 3月期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 持分法投資損益 12年 3月期 - 百万円 11年 3月期 - 百万円
 有価証券の評価損益 14,811 百万円 デリバティブ取引の評価損益 33百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	117,440	50,285	42.8	342.67
11年 3月期	-	-	-	-

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	5,366	222	860	12,537
11年 3月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	41,800	300	2,400
通 期	89,000	1,400	1,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 1 1円 5 8 銭

(注) 当社は連結決算初年度のため、前連結会計年度の連結財務諸表は作成しておりません。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社12社及び関連会社5社で構成しており、鉄道車両・輸送用機器、建設機械、鉄構、その他の製造、施工、販売および付帯するサービス等の事業活動を行っております。当社及び主要な子会社の事業内容等については、概ね次のとおりであります。

(鉄道車両・輸送用機器)

当部門においては、客電車、貨車、機関車、タンクローリ、タンクトレーラ、大型陸上車両、コンテナ、新交通システム、車両検修設備等を当社が製造・販売するほか、子会社日車パーツ(株)が金属部品製造・板金加工を請負い、子会社(株)日車エンジニアリングが製造および設計等で役務提供をしております。

(建設機械)

当部門においては、杭打機、クローラクレーン、油圧ハンマ、チュ-ピング装置、可搬式ディーゼル発電装置、予備電源装置、製紙機械等を当社が製造・販売しております。

(鉄構)

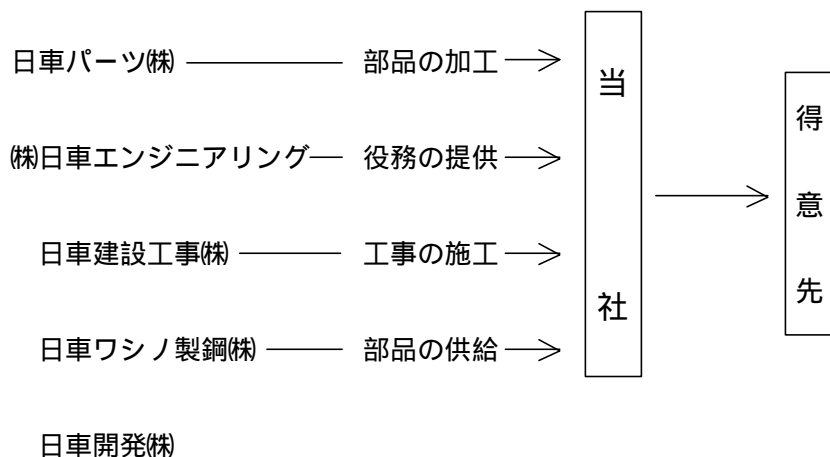
当部門においては、道路橋、鉄道橋、鉄骨、水門等を当社が製造・販売し、子会社日車建設工事(株)が架設しております。

(その他)

当部門においては、カントリーエレベータ、ライスセンタ、産業用排水処理設備、化学工業用機器等の製造・販売及び不動産の賃貸を当社が行っているほか、子会社日車ワシノ製鋼(株)が鋳鋼品・鍛造品を製造・販売し、その一部を部品として当社へ供給しております。また、子会社日車開発(株)はゴルフ場経営を行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。(: 連結子会社)



2．経営方針

1．経営の基本方針

当社は産業の高度化と社会資本の充実に役立つ製品を提供し、より豊かな人間環境づくりをめざすことを基本理念としております。また、株主・取引先・従業員・地域社会など関係するすべての人々の信頼と期待に応えるために、事業を遂行するに当たり、絶えざる革新による新たな価値の創造に努めることを経営の基本方針としております。

2．利益分配に関する基本方針

将来にわたり安定的な株主利益を確保するため、積極的な事業展開を推進し、長期的に安定配当を維持して行くことを基本方針としております。

内部留保につきましては、研究開発、生産設備及び新規分野などに投資していく所存であります。これは、将来の利益に貢献し、株主各位への安定的な配当に寄与していくものと考えております。

3．中期的な経営戦略

鉄道車両の技術・生産分野でリーディングカンパニーをめざすとともに、建設機械、鉄構、プラント機器の分野においてもユーザーニーズに適応した特徴ある製品開発を進め、国内市場はもとより海外市場への積極的な営業展開をはかってまいります。

新しい事業分野を環境関連と定め、当面は畜産廃棄物処理プラント、有害物質処理装置、資源リサイクルプラントなどの開発と販売に努めてまいります。

また、一層の生産性の向上と業務の効率化を推進することにより、経済環境の変化に柔軟に対応できる体質への変革をはかってまいります。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、政府による総合経済対策の効果やアジア経済の回復などの影響に加え、情報通信分野などで一部の企業に設備投資持ち直しの動きもあり、景気は緩やかな改善の兆しがみられました。一方、依然として個人消費は低迷し、設備過剰感の強さなどから設備投資の回復する力は未だ弱く、本格的な景気回復基調には至らないまま推移しました。

このような状況のなかで当社は、事業部門間の連携を密にした営業活動を展開するとともに、V E、小集団活動など総力をあげてコスト削減に取り組んでまいりました。また、環境関連事業の再構築を図るなど積極的な施策も実施いたしてまいりました。

その結果、輸送用機器、プラントは落ち込みましたが、建設機械のうち発電機などが増加し、全体の売上高は859億3百万円となりました。また、利益面におきましても、経常利益は15億24百万円となりました。しかし、役員退職慰労引当金繰入額等を特別損失に計上したこともあり、当期純利益は4億3百万円となりました。

なお、コンピュータ2000年問題につきましては、諸対策を講じたことにより異常事態は発生せず、業務は順調に行われていることをご報告いたします。

また、連結財務諸表作成初年度でありますので、前期比較は記載しておりません。

以下、事業別の概況を申し上げます。

鉄道車両・輸送用機器事業

鉄道車両におきまして、JR向け車両は、新幹線電車700系「のぞみ」、700E系「レールスター」、E2系「あさま」、通勤型電車313系電車などで売上高は149億95百万円となりました。公営・民営鉄道車両は、東京都交通局および名古屋市交通局向け地下鉄電車、また帝都高速度交通営団、都市基盤整備公団および名古屋鉄道向け電車など売上高は145億53百万円になりました。輸出車両は台湾向けディーゼル動車、シンガポール向け地下鉄電車などで売上高は53億85百万円となりました。

この結果、鉄道車両の売上高は354億84百万円となりました。

輸送用機器は、LPG用民生バルクローリ、新交通システム関連設備、車両検修設備等の売上げは伸びましたが、高圧貯槽類が設備投資抑制の影響を受けて落ち込みました。大型陸上車両、無人搬送装置などは依然として低調でありました。その結果、輸送用機器の売上高は86億35百万円となりました。

これにより、鉄道車両・輸送用機器事業の全体の売上高は441億19百万円となりました。

建設機械事業

建設機械は、建設業界全体が低迷し、また競争の激化により価格面でも厳しいまま推移しました。そのなかで新商品を市場に投入するなど企業努力の成果が徐々にでてきており、基礎工事関連製品であるチューピング装置、地盤改良機などの売上げが増加いたしました。建設機械の売上高は91億51百万円となりました。一方、建設機械の販売子会社合併で引き継いだ製紙業界向け設備機器は順調に推移し、その売上高は27億81百万円となりました。

発電機は、国内需要に回復の兆しが見え始め、大手リース・レンタル会社向けに売上げが増加し、また海外向けは前年並みの売上げを維持しました。発電機の売上高は40億91百万円となりました。

この結果、建設機械事業の売上高は160億23百万円となりました。

鉄構事業

主力の道路橋は、第二東名・名古屋南IC高架橋、同じく豊明ICランプ橋、首都高速道路BY535工区などがあり、加えて鉄道橋の福知山高架橋などが業績に寄与しました。また、首都高速道路、阪神高速道路などの橋梁の耐震補強に係わる補修・補強工事も順調に受注し、売上げは堅調に推移しました。しかし、ビル用鉄骨、水門は低調であり、全体の鉄構事業の売上高は178億57百万円となりました。

その他事業

営農プラントでは新規案件が減少し、主力のカントリーエレベータなどが大幅に落ち込みました。また、環境関連では、昨年4月に組織を再構築した結果、分子蒸留装置など化学工業機器、ダイオキシン対策焼却炉の売上げ増に結び付きましたが、企業の設備投資計画の手控えによる影響が大きく、業績は不振のまま推移しました。結果として、その他の事業の売上高は79億2百万円となりました。

なお、当期における輸出高は、鉄道車両・輸送用機器事業54億12百万円、建設機械事業9億42百万円など合計64億8百万円で、売上高に占める比率は7.5%となりました。

また、当期末の受注残高は、803億62百万円で、その主な内容はJR各社向け車両268億52百万円、公営・民営鉄道向け車両20億65百万円、輸出車両117億32百万円、大型陸上車両、新交通システム等輸送用機器59億41百万円など鉄道車両・輸送用機器事業473億61百万円、建設機械事業14億40百万円、鉄構事業286億49百万円、その他事業29億10百万円であります。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は政府の総合経済対策もあって、一部情報通信分野などの民間設備投資に回復の動きが見られ、自律回復への期待がかかりますが、雇用・金利・為替動向など多くの懸念材料があり、先行き予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社におきましては、鉄道車両・輸送用機器事業のうち鉄道車両は、JR向け新幹線電車や輸出車両の需要が引き続き見込めるものの、公営・民営鉄道向けが更新需要の一巡で端境期にあり、輸送用機器も大型陸上車両などの大幅な需要回復は見込めない状況にあります。また、建設機械事業も基礎工事機械等の新製品に期待しているものの、依然として厳しい状況が予想されます。

一方、鉄構事業は橋梁などの公共工事の受注が伸び当面堅調な推移が見込まれ、その他事業も営農施設・畜産廃棄物処理プラントなどが堅調で増収が見込まれます。

このような状況に対処するため、更なるコストダウンとユーザーに密着した新製品の開発促進をはかるとともに、事業部間連携などにより営業力を一層強化致します。そして有害物質処理装置、資源リサイクルプラントなど環境分野を新たな収益の柱にすべく、組織の拡充、人材の育成を進め、環境問題でも社会に貢献できる企業を目指します。

また、グループ会社を含め事業の見直しや生産管理システム等の改善などを行い、人員の適正化を進め、厳しい事業環境に耐えうる経営体質の構築をはかってまいります。

なお、退職給付会計が適用されることに伴い発生する退職給付債務の積立不足につきましては、そのうち70%程度を保有株式の信託設定により一括償却し、残りは15年で償却する方針であります。

以上により次期の連結売上高は890億円、連結経常利益は14億円、退職給付債務の株式信託設定による償却負担があり、連結当期純損失は17億円となる見込みです。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

科 目	当連結会計年度 (平成12.3.31)	
	金 額	構成比
	百万円	%
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	(84,547)	72.0
現金及び預金	6,812	
受取手形及び売掛金	32,678	
有価証券	17,496	
たな卸資産	25,918	
繰延税金資産	600	
その他	1,233	
貸倒引当金	192	
固 定 資 産	(32,892)	28.0
有形固定資産	(28,617)	24.4
建物及び構築物	8,314	
機械装置及び運搬具	5,100	
土地	10,801	
建設仮勘定	97	
その他	4,303	
無形固定資産	273	0.2
投資その他の資産	(4,002)	3.4
投資有価証券	1,658	
長期貸付金	10	
繰延税金資産	1	
その他	2,335	
貸倒引当金	3	
資 産 合 計	117,440	100.0

科 目	当連結会計年度 (平成12.3.31)	
	金 額	構成比
	百万円	%
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	(41,153)	35.0
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	20,219	
短 期 借 入 金	5,002	
未 払 法 人 税 等	554	
前 受 金	6,569	
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金	237	
そ の 他	8,569	
固 定 負 債	(26,001)	22.2
社 債	4,000	
転 換 社 債	10,000	
長 期 借 入 金	3,254	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	398	
入 会 保 証 金	6,488	
繰 延 税 金 負 債	1,725	
そ の 他	134	
負 債 合 計	67,154	57.2
(少 数 株 主 持 分)		
少 数 株 主 持 分		
(資 本 の 部)		
資 本 金	11,810	10.0
資 本 準 備 金	12,038	10.3
連 結 剰 余 金	26,437	22.5
自 己 株 式	0	0.0
資 本 合 計	50,285	42.8
負債、少数株主持分及び資本合計	117,440	100.0

(2) 連結損益計算書

科 目	当連結会計年度 自平成11.4.1 至平成12.3.31	
	金 額	百 分 比
	百万円	%
売上高	85,903	100.0
売上原価	76,556	89.1
販売費及び一般管理費	8,830	10.3
営業利益	516	0.6
営業外収入	324	
受取利息及び配当金	2,017	
雑収入	2,341	2.7
営業外費用		
支払利息	354	
雑損失	978	
計	1,333	1.5
経常利益	1,524	1.8
特別損失		
関係会社事業損失引当金繰入額	237	
役員退職慰労引当金繰入額	283	
計	521	0.6
税金等調整前当期純利益	1,003	1.2
法人税、住民税及び事業税	884	1.0
法人税等調整額	209	0.2
少数株主損失	75	0.1
当期純利益	403	0.5

(3) 連結剰余金計算書

科 目	当連結会計年度 自平成11.4.1 至平成12.3.31	
	金 額	
	百万円	
連結剰余金期首残高	28,131	
連結剰余金期首残高	28,131	
過年度税効果調整額	1,333	
計	26,798	
連結剰余金減少高		
配当金	733	
役員賞与	30	
計	764	
当期純利益	403	
連結剰余金期末残高	26,437	

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

項 目	当連結会計年度
	自平成11.4.1 [至平成12.3.31]
	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,003
減価償却費	2,087
貸倒引当金の減少額	63
受取利息及び受取配当金	324
支払利息	354
有価証券評価損	182
有価証券売却益	1,439
有形固定資産除売却損	158
役員賞与の支払額	30
売上債権の減少額	5,604
たな卸資産の減少額	963
仕入債務の減少額	2,656
前受金の減少額	195
役員退職慰労引当金の増加額	398
関係会社事業損失引当金の増加額	237
その他資産負債の増減額	386
小計	6,666
利息及び配当金の受取額	340
利息の支払額	356
法人税等の支払額	1,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	102
定期預金の払戻による収入	150
有価証券の取得による支出	116
有価証券の売却による収入	1,396
有形固定資産の取得による支出	1,372
有形固定資産の売却による収入	22
投資有価証券の取得による支出	106
貸付けによる支出	50
貸付金の回収による収入	11
その他の支出	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	222
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	126
配当金の支払額	733
その他の支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	860
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増加額	4,282
現金及び現金同等物の期首残高	8,255
現金及び現金同等物の期末残高	12,537

(5) 連結財務諸表作成の基本となる事項

< 連結財務諸表作成の基本となる事項 >

1. 連結の範囲に関する事項

〔1〕 連結子会社

連結子会社の数

3 社

連結子会社の名称

日車建設工事(株)、日車ワシノ製鋼(株)、日車開発(株)

〔2〕 非連結子会社

非連結子会社の数

9 社

主要な非連結子会社の名称

日車パーツ(株)、(株)日車エンジニアリング

2. 持分法の適用に関する事項

〔1〕 持分法適用の非連結子会社又は

0 社

関連会社の数

〔2〕 主要な持分法非適用の非連結子会社

上海日車鑄鋼有限公司

又は関連会社の名称

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の日車開発(株)の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

〔1〕 有価証券の評価方法および評価基準

取引所の相場のある有価証券 ----- 移動平均法による低価法(洗替方式)

その他の有価証券 ----- 移動平均法による原価法

〔2〕 たな卸資産の評価方法および評価基準

商品、製品および仕掛品 ----- 個別法による原価法

半製品、原材料および貯蔵品 ----- 主として移動平均法による原価法

〔3〕 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・建物(建物附属設備を除く) ----- 法人税法の規定に基づく定額法

・その他の有形固定資産 ----- 主として法人税法の規定に基づく定率法

無形固定資産 ----- 法人税法の規定に基づく定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

〔4〕 引当金の計上基準

貸倒引当金 ----- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に基づく繰入限度相当額(法定繰入率)のほか、親会社では個別貸倒見積額も加えて計上している。

役員退職慰労引当金 ----- 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。なお、当該引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金である。また、過年度相当額は当連結会計年度より2期間で均等額を繰入れている。

関係会社事業損失引当金 ----- 関係会社の事業再構築に伴い、翌連結会計年度に発生すると見込まれる損失額を計上している。なお、当該引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金である。

〔5〕リース取引の処理方法 ----- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

〔6〕消費税等の会計処理方法 ----- 税抜方式

<追加情報>

〔1〕当連結会計年度開始以前に取得した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用している。この結果、経過措置を適用しなかった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ32百万円多く計上されている。また、上記に係るソフトウェアについては無形固定資産に含めて表示している。

〔2〕連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より税効果会計を適用している。これに伴い、税効果会計を適用しなかった場合に比べ、資産は601百万円、負債は1,725百万円、当期純利益は209百万円それぞれ多く、連結剰余金期末残高は1,124百万円少なく計上されている。

<連結貸借対照表関係注記>

〔1〕有形固定資産の減価償却累計額	37,676百万円
〔2〕担保に供している資産	
有価証券	985百万円
有形固定資産	362百万円
〔3〕保証債務残高	1,720百万円
〔4〕手形割引高	339百万円

<リース取引関係注記>

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位 百万円)

当連結会計年度

〔1〕 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	278	119	159
その他有形固定資産	317	294	22
無形固定資産	6	6	0
合計	602	420	181

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

〔2〕 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	74
1年超	106
合計	181

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

〔3〕 支払リース料及び減価償却費相当額

(イ) 支払リース料	108
(ロ) 減価償却費相当額	108

〔4〕 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

セグメント名 項 目	鉄道車両・ 輸送用機器 事 業	建 設 機 械 事 業	鉄 構 事 業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
〔1〕外部顧客に 対する売上高	44,119	16,023	17,857	7,902	85,903		85,903
〔2〕セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	0	-	278	279	279	
計	44,119	16,024	17,857	8,180	86,182	279	85,903
営業費用	42,669	16,628	15,289	8,140	82,728	2,658	85,386
営業利益 (は営業損失)	1,449	604	2,568	40	3,454	2,938	516
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	34,309	19,551	19,233	13,284	86,379	31,060	117,440
減 価 償 却 費	792	406	412	149	1,760	326	2,087
資 本 的 支 出	617	242	250	34	1,144	72	1,217

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、製造方法及び販売市場の類似性により区分している。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

- 鉄道車両・輸送用機器事業..... 客電車、貨車、機関車、タンクローリ、タンクトレーラ、大型陸上車両、コンテナ、新交通システム、車両検修設備
- 建設機械事業..... 杭打機、クローラクレーン、油圧ハンマ、チューピング装置、可搬式ディーゼル発電装置、予備電源装置、製紙機械
- 鉄構事業..... 道路橋、鉄道橋、鉄骨、水門
- その他事業..... カントリーエレベータ、ライスセンタ、産業用排水処理設備、化学工業用機器、不動産賃貸、鋳鋼品、鍛造品、ゴルフ場経営

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 2,951百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 31,073百万円であり、その主なものは、現金及び預金、有価証券、投資その他の資産である。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦のセグメントの売上高及び資産の金額が全セグメントのそれらの合計の90%超であるため、記載を省略してある。

(3) 海外売上高

本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略してある。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位 百万円)

事業区分	当連結会計年度 (平成11.4.1～平成12.3.31)
	金額
鉄道車両・輸送用機器	42,893
建設機械	15,545
鉄構	18,105
その他	7,788
合計	84,333

(注) 1. 金額は販売価格による。

2. 前連結会計年度は、連結決算を行っていないので記載していない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業区分		当連結会計年度 (平成11.4.1~平成12.3.31)	
		金額	構成比
受注高	鉄道車両・輸送用機器	41,053	47.8%
	建設機械	15,145	17.6
	鉄構	23,141	27.0
	その他	6,515	7.6
合計		85,856	100.0
受注残高	鉄道車両・輸送用機器	47,361	58.9
	建設機械	1,440	1.8
	鉄構	28,649	35.7
	その他	2,910	3.6
合計		80,362	100.0

(注) 前連結会計年度は、連結決算を行っていないので記載していない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業区分	当連結会計年度 (H11.4.1～H12.3.31)	
	売上高	構成比
鉄道車両・ 輸送用機器	百万円 44,119 (5,412)	% 53.5
建設機械	16,023 (942)	19.4
鉄構	17,857 (6)	20.5
その他	7,902 (46)	6.6
合計 (うち輸出分)	85,903 (6,408)	100.0 (7.5)

(注) 前連結会計年度は、連結決算を行っていないので記載していない。

7. 有価証券の時価等

前期については、個別財務諸表に関する注記事項として記載している。

(単位 百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成12.3.31)		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	10,274	25,074	14,799
債 券	57	57	0
そ の 他	105	117	11
小 計	10,437	25,249	14,811
固定資産に属するもの			
株 式			
債 券			
そ の 他			
小 計			
合 計	10,437	25,249	14,811

(注) 1. 時価等の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格
- (2) 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格等
- (3) 気 配 等 を 有 す る 有 価 証 券 日本証券業協会公表の公社債店頭基準気配等
((1)、(2)に該当する有価証券を除く)
- (4) 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

当連結会計年度 (平成12.3.31)		金 額
種 類		
流動資産に属するもの		
基準価格が相場変動の影響を受けない証券投資信託の受益証券		6,908
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券		150
固定資産に属するもの		
店頭売買以外の非上場株式		1,658

8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

前期については、個別財務諸表に関する注記事項として記載している。

通貨関連

(単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成12.3.31)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 〔買建〕				
	英ポンド	167		152	14
	独マルク	114		95	19
	米ドル	64		65	1
	合計	346		313	32

(注) 1. 為替予約取引の時価は、期末の先物相場により算定している。

2. 外貨建金銭債権債務等に行替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては開示の対象から除いている。

金利関連

(単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成12.3.31)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	200	200	1	1
	合計	200	200	1	1

(注) スワップ取引の時価は、金融機関から提示された価格により算定している。

9. 関連当事者との取引

該当事項なし。